

PRINTING INDUSTRY IN HOKKAIDO

北海道の 印刷

2012
1

第668号(平成24年1月)

発行/平成24年1月1日

北海道印刷工業組合

〒064-0808 札幌市中央区南8条西6丁目

TEL(011)562-6070

FAX(011)562-6072

URL: <http://www.print.or.jp>

E-mail: info@print.or.jp

2012全日本印刷文化典北海道大会 —3	雇用促進税制のご案内 —14
年頭あいさつ —4~11	page2012開催 —14
平成22年工業統計速報 —12	平成24年新年交礼会日程 —14
第35回全国印刷メディア協議会 —13	平成24年紙上新年名刺交歓 —15~21

2012全日本印刷文化典北海道大会 9月20日(木)~22日(土)



国後島から昇る朝日と流水

予告 2012全日本印刷文化典北海道大会

いよいよ本年9月開催

9月20日(木)

8:00 記念ゴルフ大会
会場 札幌ゴルフ倶楽部輪厚コース



輪厚コース17番ホール

9月21日(金)

14:00 記念式典・全印工連メッセージ
16:30 記念講演会
18:30 記念パーティー
会場 札幌パークホテル

9月22日(土)

8:00 全国理事長会議
8:00 全国事務局会議
9:30 全印工連フォーラム
会場 札幌パークホテル
13:00 エキスカーション



メイン会場の札幌パークホテル



北海道印刷工業組合
理事長 岡部 康彦

平成24年新春を寿ぐ

明けましておめでとうございます。

皆さまにおかれましては、ご壮健で新しい年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

昨年中は、組合事業推進に格別のご協力、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

3月11日に発生しました東日本大震災は、日本全体に未曾有の影響を及ぼし、経済は弱含みに推移し、さらに印刷業界においてはメーカー工場等の被災により、用紙・インキ等の主材料の調達難という大きな経営課題が生じました。

このような厳しい経営環境にありましたが、皆さまの弛まぬ経営努力により企業の維持・発展が図られ、新しい年を迎えられましたことはご同慶の至りです。

昨年は、第29回北海道情報・印刷文化典オホーツク大会を、「“未来”をみつめ、“いま”を刷る～心をつなぐ未来の印刷」のテーマの下、オホーツク支部の主管により8月に網走市で開催し、オホーツク支部組合員の皆様はじめ全道各地から参加されました多くの組合員と関連業界の皆様のご協力により盛会裡に終了することができました。

また、組合設立70周年記念事業を同時開催し、70年にわたる組合活動のなかで、あらゆる困難を克服し、先達が築かれた偉業と伝統を、後世に引き継ぐ責務を果たすことができました。

これらの事業と通して、改めて業界組織の強さと協調性の豊かさを確認し、高度情報化時代の中心的担い手であり社会生活向上に寄与する文化産業として、さらなる発展を続けるための大きな成果を収めることができました。

本年、北海道印刷工業組合は、これまで培ってきました事業

の成果と実績を踏まえ、全印工連等と連携し、「組織の拡大」、「広報活動の強化」、「明日に向かって“魅力ある業界づくり運動”の展開」、「“印刷の月”行事の取り組み」、「共済事業への加入促進」、「福利厚生事業の実施」、「組織・財政状況の検討」などを柱とした事業を積極的に展開し、組合員企業の一層の繁栄に資して参ります。

加えて、本年は15年振りの北海道開催となります全日本印刷文化典が、9月に札幌市を中心に挙行されます。

全国の印刷産業人が、一堂に会し、協調と団結を確認し、それぞれが地域社会における経済活動の推進と生活文化の向上を図り、地域産業の振興発展に貢献するための研鑽を重ねる絶好の貴重な機会となりますよう、ホスト工組として北海道人の心と想いを込めてサポートを行い、明日の印刷産業のますますの発展に繋げて参ります。

2004年から組合員企業の勝ち残りを掛け進めてきました業態変革事業は、昨年、総集編が発表され、本年ファイナルを迎えますが、今後も待ったなしで業態変革を実践、実行、継続していかなければ企業の存続・発展は、望むべくもないことは自明の理であります。

業態変革なくして冬の雪売りに過ぎないと想う新年です。

最後になりましたが、関係諸官公庁、各機関・団体をはじめ関連業界ならびに組合員の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。東日本大震災により被災されまし方々の一日も早い復興と平穏で安全な日常生活が戻りますことを希い、新しい年が皆さまにとりましてより佳い年となりますようご祈念申し上げます。



経済産業省北海道経済産業局長
和田 修一

年 頭 所 感

平成24年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。
昨年の我が国経済を振り返ると、3月11日に発生した東日本大震災及びこれに伴う原子力発電所の事故等により未曾有の被害がもたらされ、サプライチェーンの寸断や、エネルギー制約など、その影響が広く及ぶとともに、欧米諸国等の財政問題等を背景に急速な円高が進行するなど、経済の先行き不安が拭えない一年となりました。

こうした経済環境を踏まえ、当局としては、北海道経済の活力ある自立的発展を実現していく観点から、産業界、大学をはじめとした研究機関、自治体、金融機関等と幅広い連携を図りながら、以下を重点とした政策展開に努めてまいります。

第一に、我が国最大の食料供給地域であり、他の地域に比べて、更に大きく成長する可能性を持つ北海道の食関連分野の強みを活かすため、引き続き関係機関と連携しつつ、新商品・新サービスの開発や食品の機能性評価などの手法を活用し、農水産物や食品の高付加価値化が可能な産業拠点づくりを進めるとともに、強力な北海道ブランドを持つ観光・コンテンツ分野等との連携を進め、「食の総合産業化」を目指す「食クラスター活動」及び「国際戦略総合特区」の推進を支援します。

第二に、北海道の産業の厚みを増していくため、北海道の地域特性である、安価な土地、豊富な水、冷涼な気候、優秀な人材等に加え、自然災害が少ないという諸条件を活かし、企業のリスク分散の適地として生産拠点や研究拠点の立地を促進します。

また、これに加え、生薬の生産拠点としてのポテンシャルと植物工場などの先端技術を持つバイオ分野や、優れたソフトウェア・アプリケーション開発技術を持つIT分野、ニッチトップ・オンリーワン技術を持ち、地域経済を牽引するものづくり分野などの事業展開を支援します。

第三に、北海道の地域経済を支える重要な担い手である中小企業に、その潜在力・底力を発揮していただくため、地域金融機関等との連携の下、金融と経営支援の一体的取組等を進めるとともに、引き続き、資金繰り対策や技術力強化、新たな海外販路開拓支援などを通じて、戦略的経営力の強化に繋げてまいります。

第四に、経済成長を支える基盤を維持・強化するために、エネルギーの安定供給に努めるとともに、地域に存在するエネルギー・資源の有効活用を進めるため、風力・太陽光・雪氷熱・地熱等の再生可能エネルギーの導入拡大を支援するとともに、省エネルギーの推進に向けて実践的な取り組みを推進します。

第五に、安心・安全な社会の確保を目指し、地域社会の課題を解決する観点から、地域コミュニティ維持機能を持つ中心市街地・商店街の活性化等まちづくりを支援するとともに、悪質商法対策など特定商取引法及び割賦販売法の確実な執行を通じて、消費者利益の増進に努めます。

当局といたしましては、現場主義の原則に立って企業や関係機関の声をしっかりと伺い、地域経済の実態を十分踏まえた上で、適切かつスピード感を持って、これらの施策を展開してまいります。

本年におきましても、関係各位の一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本年が皆様にとって実りの多い飛躍の年となりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



北海道知事 高橋はるみ

年 頭 所 感

道民の皆様、明けましておめでとうございます。

お陰をもちまして、私が北海道知事として3期目の重責を担わせていただいてから、初めての新春を迎えることができました。皆様には、平素から道政各般にわたり深いご理解と暖かいご支援を賜り、心から感謝を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、3月11日に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の重大事故という我が国の経済社会全体に大きな影響を及ぼし続けている未曾有の事態に直面するとともに、相次ぐ集中豪雨や大型台風の上陸、急激な円高や世界的な景気後退が、厳しさを増す経済と暮らしに追い打ちをかけ、T P P協定交渉への参加問題に国全体が大きく揺れ動いた、まさに「戦後最大の危機」を迎えた一年でありました。

道内におきましても、景気の低迷や大震災の爪跡が道民の暮らしや経済に深刻な影響をもたらす中、原子力発電の安全性を巡る諸課題、J R北海道の重大事故やH A Cの重大インシデントの発生、さらにはT P P問題への対応など、かつてない複雑で難しい課題に直面しました。こうした課題への対処や一日も早い景気の回復に向け、道民の皆様と手を携え、「地域」に徹底的にこだわり、あらゆる手段を講じて全力を挙げて取り組んでまいりました。

一方では、上海や北京、台湾など東アジアでの積極的なトップセールスを通じて、今後の交流拡大に向けた確かな感触をつかむことができたほか、「食クラスター」プロジェクトの本格的な展開をはじめ、「再生可能エネルギー」活用の新たな広がり、麦チェーンを進める中での期待の道産新小麦「ゆめちから」のデビュー、「なでしこジャパン」や福島千里選手など「どさ

んこ女子アスリート」の活躍など、北海道の明日につながる力強い歩みが見られた一年でもあったと実感しています。

いま北海道は、大震災による影響に加え、様々な危機に直面していますが、北海道の未来への確かな道筋を切り拓くためにも、この危機をむしろチャンスと捉え、震災後の「新しい基軸」の中で、時代の変化や世界の潮流を見据えて、戦略的な取組を積極的に推進していくことが重要です。

そのためにも、北海道の大きな強みである「北海道価値」を最大限に活用し、食産業立国や新たな海外市場への戦略的な展開、中小企業の支援など「経済再生と自立型経済産業構造の確立」に向けた取組を一層推進するとともに、災害に強い地域づくりや成熟社会の実現など「安心して住み続けられるふるさとづくり」、さらには、再生可能エネルギーの導入促進や次世代環境モデルの構築、バックアップ拠点構想の推進といった本道の優位性を活かした「先進的社会モデルの創造」に向けた取組などを力強く進め、北海道の「新しい未来図」をしっかりと描き、その実現を目指してまいりたいと考えております。

かつてない大変革の時代を迎える中、私たちの前には大きな困難が立ちはだかっておりますが、世界、そして未来を見据え、地域輝く新生北海道を築き上げるために全力を尽くしてまいりたいと考えております。引き続き、道民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

新しい年が、皆様にとりまして、希望に満ちた幸多き年となりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。



全日本印刷工業組合連合会
会長 水上 光啓

新年のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は、当会の事業運営に格別のご支援とご協力を賜りましたこと、厚くお礼申し上げますとともに、本年もご指導を賜りますようお願い申し上げます。

さて、昨年は3月11日に発生した東日本大震災の影響により日本の社会、経済が大きく揺さぶられた年でした。とくに経済面では自動車や電機、化学製品の部品メーカーが被災して製造がストップし、サプライチェーンの寸断により多くの製造業が生産の停滞を余儀なくされました。また、福島第一原発事故に伴う計画停電の実施と節電の要請により、東北・関東地方では機械稼働や温調設備、照明機器の使用を制限するなど、企業はもとより生活者の日常にも支障が生じました。また、印刷産業でもインキの原料メーカーが地震に伴う火事により被災し、インキ供給の逼迫という事態を引き起こしており、改めて危機管理の重要性が浮き彫りになりました。

世界を見ると、震災後の日本を含めて大きなパラダイムシフトが起こりつつあります。資源や環境の有限性やインターネットによる国境を越えた情報伝達、先進諸国の少子高齢化、新興国の中流市民の増加に加え、地球環境問題、ギリシャの信用不安に伴う欧州の金融危機。日本の産業には世界一の技術力があり、環境技術においても世界をリードしています。印刷産業にも世界的に優れた多くの技術とアイデアがあります。これらの諸問題を解決し、皆が生き生きと暮らしていける持続可能な社会を構築するためにも、今こそ印刷産業が積み重ねてきた「情報力」と「感性力」を活かす時だと思えます。

私たちは示された目標やビジョンを達成するための努力を惜しみませんが、目標やビジョンを描くことには苦手意識がある

ようです。しかし、これからは自らの手でビジョンを描く必要があります。未知との遭遇といえる新しいパラダイムの世界には明確な羅針盤が存在しないからです。自分が向うべきビジョンや新しいビジネスを、我々自身の手で「創造」することが問われるのです。それには、今までのように過去の成功体験をベースに現在を見つめるのではなく、現在から未来を見つめることが求められます。

全印工連が8年間をかけて実施してきた「業態変革」事業は今年3月をもって終了致します。しかし、企業としての業態変革に終わりはありません。変化の著しい社会の中で、日常の中に業態変革を組み入れて実践し続けることは経営者としての責務といえます。業態変革事業で組合の皆様にご提供してきた様々な冊子やツールを活用し、ぜひ、自らのビジョンを描き、その実現に向けて邁進して頂きたいと思っております。

「連帯」、「対外窓口」、「共済」の役割を担う全印工連は常に「行動する組合」であるべきです。有益な情報の収集・分析・発信に加え、組合員の皆様の経営革新にお役に立つべく、各種事業を迅速に遂行していくことが組合に課せられたミッションであると考えています。この組合を通して、私たちが持つ「印刷力」を発揮すべく、互いに切磋琢磨し、この厳しい難局を乗り越えていこうではありませんか。

最後になりましたが、東日本大震災において被災されました方々の一日も早い生活基盤の安定と地域社会・経済の復興を祈念致しますとともに、この一年が組合員と関係各位の皆様にとりましてよりよい年になりますことをお祈り申し上げ、新年のご挨拶といたします。

印刷出荷額 6 兆円を割る

平成22年工業統計速報

経済産業省は、このほど、2010年(平成22年)の工業統計速報(4人以上の事業所)を発表した。

これによると、「印刷・同関連業」の製造品出荷額は5兆9,609億59百万円(前年比▲3.4%)となり、6兆円を割り込んだ。事業所数は13,883

事業所(同▲6.5%)、従業者数は295,722人(同▲4.3%)となった。

印刷・同関連業の製造品出荷額が5兆円台に落ちこんだのは1985年(昭和60年)以来である。

工業統計(4人以上の事業所) (印刷・同関連業)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額	
	事業所	前年比(%)	人	前年比(%)	百万円	前年比(%)
2010年(平成22年)	13,883	93.5	295,722	95.7	5,960,959	96.6
2009年(平成21年)	14,851	90.0	308,878	94.6	6,172,133	91.6
2008年(平成20年)	16,484	101.4	326,476	97.9	6,737,842	97.4
2007年(平成19年)	16,304	99.0	333,435	101.1	6,911,669	101.9
2006年(平成18年)	16,466	91.8	329,830	96.7	6,776,915	97.5
2005年(平成17年)	17,919	99.7	340,890	98.4	6,945,444	98.6
2004年(平成16年)	17,958	91.5	346,255	96.0	7,037,229	97.3
2003年(平成15年)	19,621	100.6	360,614	98.2	7,227,559	97.5
2002年(平成14年)	19,493		367,037		7,411,140	

第35回全国印刷メディア協議会のご案内

全日本印刷工業組合連合会は、第35回全国印刷メディア協議会を開催する。

今回は、協議会テーマを「『デジタル時代の印刷力』一紙の復権 印刷の逆襲」と題し、東日本大震災を機にテレビやインターネットにない役割や価値が再認識された紙メディアについて、紙の良さや印刷の素晴らしさ、電子メディアにはない紙メディアの優位性などを見直し、顧客が求める印刷の価値を新たに創造するには何が必要かを考える。

記

1. 日 時 平成24年2月9日(木)
協議会 14:30~17:00
懇親会 17:15~19:15
2. 会 場 ホテルメトロポリタン
東京都豊島区西池袋1-6-1
TEL03-3980-1111
3. テー マ 「『デジタル時代の印刷力』
一紙の復権 印刷の逆襲」
4. 講演内容・講師
第1部 テーマ 「クロスリンクする印刷
メディアと電子メディア
が印刷の価値を新たに創
造する」

講 師 全日本印刷工業組合連合会
印刷産業ビジョン研究会
副委員長 水野 秀也氏

第2部 テーマ 「情報技術の進展からみ
た印刷メディア」

講 師 日本アイ・ビー・エム株式会社
執行役員 スマート・シティ技術戦略担当
岩野 和生氏

第3部 テーマ 「ペーパーメディアがサ
ステイナブルであるため
に」

講 師 特定非営利活動法人クリーン・プリント
理事長 阿部野耕一氏

5. 会 費 会議費 3,000円
懇親会費 10,000円

7. 申込締切 平成24年2月6日(月)

8. 申込・問合せ先

全日本印刷工業組合連合会
Tel03-3552-4751
Fax03-3552-7727

雇用促進税制のご案内

青色申告法人が、平成23年4月1日から平成26年3月31日までの間に開始する事業年度において、当期末の雇用者数が前期末の雇用者数に比して2人以上（大企業は5人以上）および10%以上増加していることが証明されるなど一定の場合に該当するときは、20万円に基準雇用者数を乗じ計算した金額の特別税額控除ができる。ただし、当期の法人税額の20%（大企業は10%）相当額が限度とされている。

1. 適用条件

次の①～⑤までの要件をすべて満たしていることが必要。

- ①前期および当期に事業主都合による離職者がいないこと
- ②基準雇用者数 \geq 2人（大企業は5人）
基準雇用者数 $=$ 当期末の雇用者の数 $-$
前期末の雇用者の数
- ③基準雇用者割合 \geq 10%

$$\text{基準雇用者割合} = \frac{\text{基準雇用者数}}{\text{前期末の雇用者の数}}$$

④給与等支給額 \geq 比較給与等支給額

- イ. 給与等支給額とは、当期の所得の金額の計算上損金の額に算入される給与等（雇用者に対して支給するものに限る）の支給額をいう。
- ロ. 比較給与等支給額 $=$ 前期の給与等の支給額 $+$ （前期の給与等の支給額 \times 基準雇用者割合 \times 30%）

⑤雇用保険法第5条第1項に規定する適用事業を行っていること。

2. 税額控除限度額の計算

税額控除限度額 $=$ 基準雇用者数 \times 20万円
当期の法人税額の20%（大企業は10%）相当額が限度

page2012開催

page2012が、(社)日本印刷技術協会の主催で、「PAGEからpageへ——ePowerで新領域へ」をテーマに開催される。

page展は、1998年に印刷・メディア業界のコンベンションとして開催され今回25回目となる。

今年のpage展は、デジタル印刷、電子書籍に加え、付加価値印刷、ソーシャル・コミュニケーションなども提供される。

同展では、展示の他にカンファレンス、セミナーも開催される。

会期 平成24年2月8日(水)～10日(金)
10:00～17:00

会場 サンシャインコンベンションセンター
TOKYO
(東京都豊島区東池袋3-1)

平成24年新年交礼会日程

北海道印刷関連業協議会

1月10日(火) 17:00 札幌グランドホテル
オホーツク支部

1月12日(木) 18:00 北見ピアソンホテル
函館支部

1月13日(金) 18:00 割烹旅館 若松
旭川支部

1月20日(金) 17:00 旭川グランドホテル
十勝支部

1月20日(金) 18:00 帯広東急イン
室蘭支部

1月20日(金) 18:00 室蘭プリンスホテル
小樽支部

1月27日(金) 18:00 オーセントホテル小樽
札幌支部合同分区会

2月17日(金) 17:00 札幌東急イン